

ICT分野における技術戦略検討会（第1回）議事要旨

1 日時 平成29年12月18日（月）12：30～14：00

2 場所 総務省 総務省第1会議室（10階）

3 出席者

（1）構成員（敬称略）

中尾座長代理、内田構成員、江村構成員、澤谷構成員、関谷構成員、眞野構成員

（2）総務省

今林国際戦略局長、椿国際戦略局参事官、布施田技術政策課長、山碕国際政策課長、
中溝通信規格課長、田沼研究推進室長、杵浦技術政策課統括補佐

4 議事要旨

（1）検討会の開催について

事務局より資料1-1に基づき、開催要綱の説明があり、案のとおり了承された。その後、今林局長より挨拶が行われた。

（2）情報通信技術をめぐる現状と課題

事務局より資料1-2に基づき、情報通信技術をめぐる現状と課題について説明が行われ、資料1-3に基づき、構成員から説明が行われた。その後、意見交換が行われた。

主な意見は次のとおり。

- 通信ネットワークの研究開発においても製品開発と同じように、「スピーディに」「早く」ということが重要になっている。1部門、1企業で全てを開発する時代ではなく、オープンコミュニティやオープンイノベーションが重要。
- 将来に向けた挑戦課題としては、全体システムのデザインやAIなどの最先端技術の開発・活用、データ流通基盤の整備が重要。グローバル連携・展開のためには、研究開発から標準化、ルールメイキングまで一気通貫での対応が必要。米国と欧州が対峙している時に、戦略的に日本が態度を決めることも必要。
- 業界のシナジーを繋ぎ新しいサービスシステムを創るデザイナーの存在や、新たな

試みに挑戦する場作りが重要。そのための問題発見力と、仮説検証しながら解決する問題解決力が必要。

- 様々な領域でソフトウェア化が進展し、ツールは揃ってきている。ツールをいかに組み合わせていくか、ということが出来るアーキテクトが重要。国内でハッカソンイベントが増えてきており、アーキテクトを育てる場にしていくことが必要。
- 国や大学が長期的に取り組む研究に対して、いたずらに事業化や収益性を求めるべきではない。標準化は技術ではなくビジネスの利害がぶつかり合う場という認識が必要。
- ソフトウェア化の進展は、情報科学（データ処理）と通信技術の融合をもたらしている。最近の米国は、まず欧州と組み、その後ブラジルなどに持っていく。日本はその後という位置付けになってしまっている。
- 予め大きな社会課題が設定されていると、その課題解決に向けてアジャイルな研究が行いやすくなる。
- アメリカでは、大学とベンチャーの活用は一体的。日本における大学と企業の新しいあり方を議論すべき。
- 田中構成員の資料にある「何をしたいのか」という課題発見は重要。サービスファーストについて、初めに課題発見を行うアジャイルな進め方が普及していないことは問題なのではないか。
- 流行りの研究を行うだけではなく、社会問題は何かという根本に立ち返り、数十年後を見据えた研究を続けて行う事がコードファーストやプロダクトファーストに繋がるのではないか。

(3) その他

事務局より資料1-4に基づき、今後のスケジュール(案)について説明が行われた。